



Title	マレーシアの多文化共生と留学生の進路支援：トランスナショナル教育を推進する大学の事例から
Author(s)	金子, 聖子
Citation	共生学ジャーナル. 2017, 1, p. 13-30
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67019
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

マレーシアの多文化共生と留学生の進路支援

—トランスナショナル教育を推進する大学の事例から—

金子 聖子*

Multiculturalism and the Support for Career Paths of International Students in Malaysia

A case study of universities promoting transnational education

Seiko KANEKO

論文要旨

伝統的な留学生受入国は、同化主義から多文化共生主義に転換し、世界中の人材が移住も視野に入れて留学先を探している。多民族国家であることを強みに受け入れ留学生数を伸ばすマレーシアの留学生の進路、および進路形成に対する教育機関の支援を明らかにすることを本稿の目的とする。マレーシアは欧米への中継地としての地位から、中核的教育拠点に移行しつつある。二大学の事例から、留学後に母国で就職する学生の多さと、専門性や語学力を生かして現地で就職する留学生の存在、担当者による就職支援状況を明らかにした。

キーワード 留学生、多文化共生主義、トランスナショナル教育、進路、マレーシア

Abstract

Western countries which have accepted a number of international students have been changing their policy from assimilationism to multiculturalism. Young talents across the world choose a destination for study in view of future migration. This study aims to reveal career paths of international students and the support by universities in multiracial Malaysia, which has been accepting growing number of international students. The status of Malaysia as a transit point to Western countries has been changing into a center for educational excellence. It is observed that a considerable number of students taking transnational education return to their home country after graduation. Also, some students get job in Malaysia utilizing their professional and language abilities, and university staff offer beneficial career support for students.

Keywords: international student, multiculturalism, transnational education, career path, Malaysia

* 大阪大学人間科学研究科共生学系 (kaneko@fsao.eng.osaka-u.ac.jp)

1. 留学生受け入れと多文化社会

近年、人材の国際流動が激しくなっており、世界中の高等教育機関における留学生数は 2000 年の 210 万人から、2012 年には 450 万人に達した (OECD 2014:342)。留学先は多様化しており、欧米諸国を中心とした上位国のシェアは減少し、代わって中国、韓国、マレーシア、シンガポールなどアジアの新興国が台頭している (表 1)。留学生の国際流動が増加することにより、異なる文化の出会いや衝突の機会は増えると考えられる。留学生は単に海外の教育機関で学び、母国へ帰国するだけでなく、卒業後にそのまま留学先に留まって就職したり定住する可能性もある。長期の滞在となれば、家庭を築いたり、本国から家族を呼び寄せることもある。留学生の受け入れは、新たな多文化社会の出現につながっていくであろう。

表 1 世界の留学生受け入れ数

	国	留学生数 (2009 年)
1	アメリカ合衆国	660,581
2	イギリス	368,968
3	オーストラリア	257,637
4	フランス	249,143
5	ドイツ	197,895
6	ロシア	136,791
7	日本	131,599
8	カナダ	92,881
9	イタリア	68,306
10	中国	61,211
11	オーストリア	59,705
12	韓国	50,030
13	スペイン	48,517
14	マレーシア	41,310
15	シンガポール	40,401

出典：UNESCO Institute for Statistics, 2011, p.200-205 より筆者作成。

多文化主義は、国民国家が一民族、一言語、一文化で構成されるべきだとしてきた「同化主義」に基づく国民統合政策を否定し、社会的、政治・経済的、文化・言語的不平等をなくして国家的統合を推進しようとする考え方である（岩崎編 2015:26）。ヨーロッパ諸国において 19 世紀以降、市民権や人権の発展と確立の中で、人種・民族・エスニシティの違いなく移民系住民の市民権が認められるようになったことがその背景にある（石井・関根・塩原 2009:23）。

留学生を伝統的に受け入れてきた欧米諸国は、同化主義から多文化共生主義に舵を切った。例えば、1970 年代後半に多文化主義が登場し、多文化共生の模範と見られることもあるオーストラリアにおいては（同上書：21）、第二次世界大戦後、アジア・太平洋国家として生きていくためにそれまでの「白豪主義（White Australia Policy）」をやめ、移民選別の基準として、人種主義基準から能力主義基準へと移行した（関根 2012:15）。オーストラリアが必要とする職種から優先的に移民を受け入れたいという意志が見られ、雇用主が明確でない一般技術労働者移民よりも、雇用主が明確な技能労働者や、留学生としてオーストラリアに入国し、教育資格を取った後に働いている者を優先して永住を促している（関根 2012:20; Hugo 2006:149）。

同じくカナダも、人口拡大と労働力増加の必要性から一貫して移民を積極的に受け入れているが、グローバル経済における競争力強化という名目で、家族移民、難民に比べて経済移民の受け入れを拡大させている（大岡 2012:4）。大量に受け入れた高度人材を労働市場に迅速に編入し、その能力を活用するため、すでに一時的に就労している者や留学生を雇用し、優先的に永住許可申請を認めるプログラムを 2008 年から導入している（同上書：7-8）。

留学生は若い上に教育レベルが高いため、先進諸国の人口減少を埋め合わせる存在としてとらえられている。雇用側にとっても、言語レベル、労働市場に即した経験、資格や資質の評価のしやすさから、海外から直接移住してきた移民より問題が少ないと考えられている（Hawthorne 2008:2）。

学生側から見ても、留学は移住の手段となりつつある。例えばアメリカでは、インドと中国出身の留学生のうち 85～90%が博士号取得後 5 年以上滞在し続け、オーストラリアでは 1995 年の時点で、中国人留学生の 78%、香港出身留学生の 64%、フィリピン、マレーシア、シンガポール出身留学生の

それぞれ 48%が移住を目的として留学していた（同上書：10）。グローバルな競争社会において、学生は、豊富な知識を駆使して最高の移住先を探す消費者ととらえられ、申請プロセスの速さ、選考の確かさ、永住権・市民権へのアクセス、長期的に見た雇用状況によって留学先を選んでいけると言える（同上書：16）。留学する側の視点に立てば、もともと将来の移住を視野に入れて留学しているということである。

本稿では、このように世界中の人材が移住先も視野に入れながら留学先を選んでいの中で、近年受け入れ留学生数を伸ばしている新興国に留学した学生たちは、どのような進路を選択しており、現地での就職や移住を促すような仕組みが教育機関の中にあるのかを、マレーシアを事例に明らかにすることを目的とする。教育機関の取り組みに焦点を当てるのは、Birrel and Healy (2008)、Robertson (2011)、Geddie (2013)、Mosneaga and Winther (2013)などの先行研究において、留学生の進路形成に影響を与える様々な要因が明らかにされているものの、教育機関の果たす役割が十分に考察されていないためである。留学生は教育機関に在籍する間から進路形成を意識するため、教育機関の取り組みに着目するのは意義がある。

以上の目的のため、本稿では、第 2 節で新興国マレーシアの留学生受け入れ状況と多文化共生社会の現状を明らかにする。第 3 節でマレーシアにおける現地調査の概要を記したうえで、第 4 節では留学生の進路データを分析する。第 5 節では教育機関による留学生の進路に対する支援の現状を明らかにし、第 6 節で考察を行う。

2. 新興国マレーシア

2.1 マレーシアの留学生受け入れ

本研究でマレーシアに焦点を当てる理由は三点ある。まず一点目は、伝統的な留学生受入国と並んで多くの留学生を惹きつけていることである。表 1 のとおり、受け入れ総数が増えている上に、最近約 15 年間で受け入れ数は 30 倍にも上る⁽¹⁾など、急成長を遂げている。高等教育機関全在籍者数に占める留学生数の割合は 2010 年時点で約 8%を占め、日本の約 3%を大きく上回り⁽²⁾、「新たな多文化化」とも言える社会変容を招いている（杉村

2010:47)。

第二点目には、多文化共生社会であることを留学生受け入れの売りに行っていることが挙げられる。後述するようにマレー系、中華系、インド系からなる多民族国家であるマレーシアは、留学生出身国と類似の文化があることを、受け入れの利点として強調している（同上書：45）。三民族のコミュニティを持つマレーシアの文化的多様性は、留学を目指す学生たちにとって魅力となっていることが、マレーシア留学のプッシュ、プルファクターの分析から明らかにされた（Singh, Shapper & Jack 2014:471）。そればかりか、吉野（2014）は、民間の高等教育機関や留学斡旋業者において、主に中華系マレーシア人が中国人留学生の、マレー系マレーシア人がムスリムの、インド系マレーシア人がモルジブの留学生を担当したりリクルートしたりする例を示し、それぞれの民族がそのエスニシティを武器として、異なる文化の間を取り持つ「文化的仲介者」としての役割を果たしているとした（吉野 2014:138-145）。

表 2 留学生出身国別の留学先一覧

留学生出身国	留学先				
	1位	2位	3位	4位	5位
海外留学生数					
バングラデシュ	イギリス	オーストラリア	アメリカ	キプロス	マレーシア
22,055	4,058 (18.4%)	3,046 (13.8%)	2,818 (12.8%)	2,256 (10.2%)	1,722 (7.8%)
ブルネイ	イギリス	オーストラリア	マレーシア	ニュージーランド	アメリカ
3,305	2,046 (61.9%)	675 (20.4%)	310 (9.4%)	74 (2.2%)	65 (2.0%)
インドネシア	オーストラリア	マレーシア	アメリカ	日本	ドイツ
33,905	9,702 (28.6%)	8,955 (26.4%)	6,809 (20.1%)	2,176 (6.4%)	1,359 (4.0%)
イラン	マレーシア	アメリカ	イギリス	スウェーデン	カナダ
46,591	7,397 (15.9%)	5,519 (11.8%)	3,463 (7.4%)	3,068 (6.6%)	2,958 (6.3%)
モルジブ	マレーシア	インド	オーストラリア	イギリス	サウジアラビア
1,868	1,197 (64.1%)	315 (16.9%)	201 (10.8%)	131 (7.0%)	97 (5.2%)
シンガポール	オーストラリア	イギリス	アメリカ	マレーシア	カナダ
21,072	9,767 (46.4%)	4,370 (20.7%)	4,234 (10.1%)	840 (4.0%)	384 (1.8%)
スリランカ	イギリス	オーストラリア	アメリカ	マレーシア	インド
16,534	4,033 (24.4%)	3,766 (22.8%)	2,908 (17.6%)	1,076 (6.5%)	878 (5.3%)
タイ	アメリカ	イギリス	オーストラリア	日本	マレーシア
25,195	8,079 (32.1%)	5,760 (22.9%)	3,694 (14.7%)	2,476 (9.8%)	1,316 (5.2%)

出典) UNESCO Institute for Statistics, 2014, p.155 より筆者作成

第三点目には、イスラム教が国教であることで多くの留学生を中東やアフリカ諸国から受け入れていることが挙げられる。ムスリムの学生にとっ

での文化的快適さは、マレーシアが留学生を惹きつける最大の要因の一つである (UNESCO Institute for Statistics 2014:44)。表 2 はアジアの留学生送り出し国の中で、留学先の上位にマレーシアが入っている国々を示している。特にムスリムが人口の多数を占める国においてマレーシアが留学先として選ばれており、多くの国で、イギリス、アメリカ、オーストラリア等の伝統的な留学生受入国に次ぐ留学先となっていることが分かる。

2.2 マレーシアの多文化主義と教育体制

長らくイギリスの植民地下に置かれたマレーシアは、もともと農村、漁村を中心に先住のマレー人が暮らしていたが、イギリスの植民地政策により、中国とインドから人々が移住させられ、現在に至るまで、マレー系、中華系、インド系および少数の先住民族からなる多民族国家である。

1956 年の独立当時、英語、マレー語、中国語、タミル語を教授言語とする学校が存在する複線型学校体系がとられていたが (杉本 1997:263-269)、1969 年に民族間の経済格差に起因して民族暴動が起こり、教育政策はマレー化をとることとなった。多文化 (というより民族分離の (同上書: 274)) 教育体系がとられた状態から、同化主義に転換したと言える。初等教育で中国語、タミル語学校がある以外、公立学校は全ての教育段階で、マレー語による教育に統一された (同上書: 270)。同時に、多数派でありながら経済的に後れを取るマレー系を教育面、経済面で優遇するブミプトラ (土地の子) 政策がとられた。高等教育はマレー語を教授言語とする限られた国立大学しか存在せず、私立のカレッジは学位を提供することが認められなかったため、ブミプトラ制度に基づくクォータ制によって国立大学に進学しづらい少数民族は、海外留学するしか高等教育を受ける道がなかった。

その後、高度経済成長が民族を超えて恩恵をもたらしたことから中間層の成長が促進され、民族間の緊張が緩和し、その中で多文化主義を認める動きが起こった (吉野 2014:145) ⁽³⁾。ブミプトラ政策が継続されている以上、各民族が平等に位置づけられているわけではないが、少なくとも文化の差異に触れることがタブーとされていた 1990 年代初頭までの状況とは変化が見られる (同上書: 40-41)。さらに、グローバル化と経済成長に伴う国内の熟練人材不足、およびアジア経済危機によって海外留学が困難になったこ

とから、1996年に私立高等教育機関法が制定され、私立大学の設立が認められ、規制緩和が進んだ。英語を主な教授言語とする大学が認可され、主に欧米の大学と連携したツイニングプログラムやブランチキャンパス（分校）などのトランスナショナル教育（国境を越える教育）が積極的に導入されるようになり、留学生数を伸ばすことにつながった。

2.3 政策と留学生の進路

伝統的受入国と同様に多くの留学生を受け入れているマレーシアでは、多文化共生社会が留学生を惹き付けるプルファクターの一つであることが分かったが、留学生は学業終了後にどのような進路をとっているのだろうか。杉村（2010）や吉野（2014）は、高等教育が英語化されたことにより、中国人、インドネシアの華人等の留学生の多くはマレーシアを欧米諸国への中継地と見なし、マレーシア政府も教育ハブ、つまり中継地としての政策を打ち出したとする。その後、ツイニングプログラムの一形態である「2+1」から次第に「3+0」⁽⁴⁾を好む留学生が増えたために、マレーシア政府も自国を中核的教育拠点と位置付けるようになったとした（杉村 2010:44-45; 吉野 2014:136）。その位置づけの変化により、留学生の進路にも変化が起こったのだろうか。

マレーシア高等教育省による『国際化政策 2011』によれば、学生の国際移動を向上させるための政策提言の一つとして、優れた留学生をマレーシアの労働市場に組み入れ、国の経済成長を促進させるような高度な外国人材を国内に留めるべきであると明示した（Ministry of Higher Education Malaysia 2011:40）。それを踏まえて、マレーシア政府による高等教育計画 2015-2025 に掲げられた 10 項目のうちの一つ、“国際的な卓越”においては、留学生の経験を向上させる、という目標が強調された。特に向上させるべき事項の一つとして、「キャリアを構築し、マレーシアにおける高度人材のプールに寄与したい留学生に対し、明確な進学・就職の進路を示す」という点を挙げている（Ministry of Education Malaysia 2015:8-3-8-4）。マレーシア政府は留学生を高度人材として定着させる意向を示し始めていることから、本研究が留学生の進路および大学担当者による留学生の進路形成への支援に着目することは意義深いと考えられる。

2.4 現地調査の概要

現地調査は2015年9月、11月、および2016年8月、11月の合計約3週間行い、高等教育省や大学での資料収集、およびインタビュー調査を実施した。本稿で取り上げる大学は、クアラルンプールおよびその周辺地域に立地するA大学およびB大学である。どちらも、欧米諸国の大学の学位を授与するトランスナショナル教育を導入している私立大学である。1980年代から2000年にかけての私立高等教育機関の変化をケーススタディを用いて論じたTan (2002) や、前掲の杉村 (2010)、吉野 (2014) 等において、トランスナショナル教育の導入によってマレーシアが人材の中継地点となっているとの指摘がなされていることから、トランスナショナル教育を導入する教育機関に注目することは重要である。

A大学は、トランスナショナル教育のみを実施する大学としては最も長い歴史を有する大学の一つであることから、調査対象とした。文系、理系の幅広い専門分野を備え、卒業時には、欧米大学本校の卒業証書が授与され、マレーシアで学位を取得したという記載はなされない。就職支援を担当するキャリア支援部が充実しており、事務一般、追跡調査、工学系学生、科学系学生および留学生、社会科学系学生、をそれぞれ担当する職員と部長の、合わせて6名の職員を有する。このうち同部長を務める職員 No.1 および同部アドバイザーの職員 No.2 に話を聞いた。

A大学では、2013年には留学生の割合が全学生の38%まで伸びたが、政府の出入国管理や健康診断の方針変更に伴い、現在は約30%に減少した。2014年時点におけるA大学の留学生出身国はパキスタンが最も多く、スリランカ、インド、中国、モーリシャス、ベトナム、カザフスタンが続き、これら7か国が全留学生数の約半数を占める。

一方、B大学は、もともとカレッジとしてマレーシアでは長い歴史を有する私立総合大学であり、2000年代初頭には大学に昇格した。マレーシアの大学としての学位と、欧米大学の学位を出すプログラムの両方を有しており、私立機関が学位を授与できなかった経緯から、トランスナショナル教育を積極的に推進してきた大学である。このことから、高等教育の国際化を強力に推進してきた私立大学の一つとして、調査対象に選んだ。心理学関連の学部の傘下にキャリア開発を専門とした部署を持ち、全学を対象として学

生および教職員のキャリア開発を行っている。B 大学では国際連携に詳しい学長室マネージャーの職員 No.3 と、キャリアカウンセラー兼講師の職員 No.4 にインタビューを行った。

B 大学の留学生数は全体の約 20% であり、出身国は公表されていないが、インドネシア、中国、モルジブ、カザフスタン、およびアフリカ諸国からの留学生の割合が多い。現在、留学生獲得を特に強化している国は、中国、中東諸国、日本である。日本から正規の学部留学生が年間 30 名程度、B 大学全体で 75 名も在籍しているのは、マレーシアの私立高等教育機関としては特筆すべきである。ただ、ある特定の地域からの留学生が急増すると評判に影響すると考え、出身国の多様性を保つためにコントロールしているという（以上、職員 No.3）。

3. 留学生の進路

3.1 高等教育省による追跡調査

マレーシア高等教育省は、高等教育機関を卒業した個人に対する追跡調査（Tracer Study）を 2007 年から毎年実施し、卒業時点における就職率、進学率、雇用形態、就職先の業種・職種等を綿密に調査している。調査結果は卒業生追跡調査報告書（Laporan Kajian Pengesanan Graduan）にまとめられ、高等教育省のホームページ上で公表されている。

上記の報告書 2014 年度版によれば、高等教育機関全体で 254,161 名が調査に回答したが、うち、48.4% が仕事を得ており、20.9% が進学希望、4.3% が内定済み、1.5% が就職前のトレーニング中、24.9% が調査時点でまだ仕事が決まっていなかった。このように、マレーシアは日本とは異なり在学中に就職活動を行うことは一般的でないため、卒業時には約 4 分の 1 の卒業生の進路が未定であることが分かる。

2014 年度版報告書では、回答者のうち 5.3% にあたる 13,476 名が留学生であった。しかし、留学生の回答者数は明記されているものの、その後の分析結果の中ではマレーシア人と留学生を区別しておらず、この報告書から留学生の就職率や就職先を知ることはできない。ただ、調査に参加する留学生数は 2007 年は 3,104 名（全体の 2.0%）、2008 年は 3,855 名（2.2%）、2010 年

は 7,890 名 (3.5%)、2011 年は 10,920 名 (4.6%)、2012 年は 13,731 名 (5.5%)、2013 年は 13,453 名 (5.2%) と、その人数、割合ともに増加傾向にあり、留学生の進路の把握や支援の重要性が増していることは確かだろう。

3.2 大学による卒業生追跡調査

各大学による卒業生の追跡調査は、基本的には高等教育省の追跡調査に協力するために行われる。しかし、高等教育省の調査が卒業時点での状況のみ対象としているのに対し、各大学が独自に追跡調査を行っている場合もある。さらには、卒業時点での調査の場合、各大学で実際に学業が終了するタイミングと卒業式までの期間が異なるため、就職率に開きが出てしまうという問題点が、高等教育省による追跡調査にはある。職員 No.1 によれば、A 大学では毎年 5 月に最終試験があり、7 月には卒業式が行われるため、卒業時点では就職先が決まっていない学生が多い。一方、国立大学では一般的に、最終試験を実施してから卒業までに半年以上掛かる場合が多く、当然、その期間内に就職活動を行うため、卒業時点での内定率が上がることになる (以上、職員 No.1)。

その中で、A 大学を 2014 年および 2015 年に卒業した留学生 840 名の追跡調査結果 (回答者数 500 名、回答率 59.5%) によれば、追跡調査の時点で就職先が決定していたのは 295 名と、回答者の 59%となっていた。就職先の内訳を見ると、母国で就職した者が最も多く、全回答者に占める割合は 42.6%、マレーシアでの就職が 10.4%、そのどちらでもない第三国での就職が 6.0%という結果であった。就職先が決定していない 205 名のうち 84 名 (全回答者数の 16.8%) は大学院への進学を希望し、その他、14 名が内定済み、14 名が就職前のトレーニング中、そして 93 名が進路未定 (合わせて 24.2%) という結果であった。

一方、B 大学の場合、職員 No.4 によれば、ほとんどの留学生は学位取得後に帰国しているという。その後、大学院に進んでいる者も一定数以上いると考えられる。大学院へ出願する際の推薦人になってほしいとの連絡が卒業生から入るため、アメリカやイギリスなどの大学院に申請しようとしていることが分かるという。また、この大学の場合、2014 年 5 月～2015 年 4 月までに卒業し、卒業式に出席した 18 名の留学生のうち 16 名から進路に

対する回答があった。11名がまだ仕事が決まっておらず、このうち3名は修士課程に進む希望を持っていた。残り5名がマレーシアでの就職を果たした（以上、職員 No.4）。

第三国での就職に関しては、なぜその人物を雇用するのか、自国の人では代用できないのか、という相当強い理由がなければ就労許可を取得するのは困難である。マレーシアの大学を卒業して直接、第三国に渡って就職するケースは少ないだろうと職員 No.3 は話した。もし 2+1 や 1+2 プログラムで教育課程の後半を第三国で過ごした留学生であれば、その国が課す要件を満たせば就労することは可能であると考えられる（以上、職員 No.3）。

3.3 トランスナショナル教育プログラムで学ぶ留学生の就職先

マレーシアの大学を卒業した留学生は、具体的にどのような就職先を得るのだろうか。A 大学を 2011 年から 2015 年に卒業し母国で就職した者のうち、数は限られるが、具体的な職種やポジションが判明しているのは表 3 のとおりである。また、同じくマレーシアで就職を果たした留学生の職種、採用ポジションは表 4 のとおりである。専門職、エンジニア、および研究・教育分野に進む者が多いことが分かる。さらに、A 大学を卒業後、母国以外の第三国に渡った例としては、2014 年から 2015 年に卒業した留学生の場合、サウジアラビアが 4 名おり、それ以外には、シンガポール、香港、カザフスタンとなっている⁽⁵⁾。

表 3 A 大学卒業留学生の就職先（母国）

学位	分野	出身国	職種
学士	科学	ベトナム	研究助手
	人社 ⁽⁶⁾	フィジー	法的執行マネージャー
	人社	中国	英語教員
修士	人社	モルジブ	課長補佐（中央省庁）

出典：A 大学から入手した資料より筆者作成。

表 4 A 大学卒業留学生の職種（マレーシア国内就職者）

学位	分野	エンジニア	生産管理	技術サポート	システム開発	の専門職	⑧販売	編集・翻訳	管理部門	研究・教育	インターン	合計
学士	理学	1					1 (1)				1	3 (1)
	工学	3	1 (1)		1	1				1		7 (1)
修士	工学			2 (2)		3 (1)	1	2	1 (1)		1	10 (4)
	人社					1				1 (1)		2 (1)
博士	人社				1 (1)	2				3		6 (1)
	理学									1		1
	工学	1								1		2
	人社					1						1
合計		5	1 (1)	2 (2)	2 (1)	8 (1)	2 (1)	2	1 (1)	7 (1)	2	32 (8)

出典：同上。注：括弧内の数字は、幹部、マネージャー、上級～などの高いポジションを得た人数を示す。

一方で、既述のとおり、B 大学を 2014 年 5 月から 2015 年 4 月に卒業した留学生のうち 5 名がマレーシアで就職を果たしたが、うち 2 名は教育関係に就職し、残りは石油・ガス、運輸・建築、マーケティングの各分野にそれぞれ 1 名ずつ就職した（職員 No.4）。

4. 留学生の就職への支援

第一に、留学生がマレーシアでの就職を考えた場合、そのハードルは非常に高い。滞在許可を留学から就労に変更するのは非常に困難なためである。まずビザの申請費用が RM3,000～4,000 程度かかる上、手続きが煩雑である。さらに、外国人（非熟練のワーカーを除く）が就労許可を得るためには最低賃金が RM5,000（約 13 万円）と決められており、新卒者の月給は通常 RM2,500～3,000 程度であることから、それだけの賃金を支払う企業は極めて限られる（以上、職員 No.1、2、4）。

このような状況の中で、大学は留学生にどのような支援をしているのだろうか。職員 No.2、4 によれば、留学生から最もよく支援を求められるのは、マレーシアで就職できるかどうかについての質問や、卒業後のキャリア形成についてである。留学生に限らないが、自分が専攻している分野の適性

が本当にあるのかどうかという相談も良く受けると、キャリアカウンセラーの資格を持つ職員 No.4 は話した。個別相談や履歴書の書き方、面接スキルなどの一般的な項目以外に、A 大学では留学生キャリアシリーズという、情報の収集方法や人脈の築き方など、留学生の需要に特化したワークショップを 1 学期につき 2 回程度開催している。海外での就職を希望するマレーシア人学生も参加するが、主に留学生のために企画されている（以上、職員 No.2）。

職員 No.1 によれば、留学生はキャリア支援担当者が職探しをしてくれると誤解している場合があるが、就職できる力を付けられるように支援する役割であることをまずは伝えている。その成果が次第に現れてきたことと、受け入れる留学生数が少し減ったこと、先輩学生から後輩へ就職のノウハウが引き継がれるようになったことから、A 大学の就職実績は少しずつ向上しているという（以上、職員 No.1）。

マレーシア人の人材が不足している分野では留学生が就職しやすい傾向がある。オーストラリア等で、国内労働市場において人材が不足する分野では外国人が就労許可を得やすいことと同様であろう。マレーシアでは特に IT 産業やシェアードサービス⁽⁹⁾、一部の製造業、マルチメディアスーパーコリドー (Multimedia Super Corridor、以下:MSC) のステータスを持つ企業⁽¹⁰⁾、アニメーション、マルチメディア関連の企業などは留学生が採用されるチャンスがある（職員 No.1、2）。

このような状況の中で、職員 No.1 は、留学生に対し、就職希望が強ければ、例え自分の専門と厳密に即していなくとも、柔軟に考えるよう伝えている。シェアードサービスは特に MSC 企業において需要の高い業種だが、出身国の語学を生かした技術サポート等の職種での採用になる。このため、A 大学を卒業したような学生にとって、必ずしも専門が生かせるわけではないため、積極的に就きたいような職種ではないと職員 No.2 は話した。

職員 No.2 によれば、原油価格の下落などの国際経済情勢から、今後も留学生にとってマレーシアでの就職は厳しい状況が続くと考えられる。もちろんいくつかの成功例もあるが、相当優れているか、在学中に突出したリーダーシップの役割を發揮した、もしくは特別なコネクションがあったかなどの要因があるという（以上、職員 No.2）。

第三国での就職ももちろん困難を伴うため、希望する留学生の多くはそ

の国の大学院に進学している。ある国で就職したければ、その国の学位を取るのが近道だからである。イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどが主な行き先である。ただ、A 大学を卒業し第三国で就職している、全就職者数のうちの 10%の学生というのは、例えばパキスタンやエジプト国籍などの留学生の場合、両親が UAE (アラブ首長国連邦) やサウジアラビアで働いていて、滞在資格や人脈を得やすいと言った理由から、それらの中東諸国に渡るパターンが多く含まれる (以上、職員 No.2)。

5. 考察とまとめ

本研究で取り上げた、A 大学による留学生の追跡調査は、その回答率や、2014 年から 2015 年という限られた範囲内での調査であること、および卒業から回答までの期間が限られている (長期間にわたっての追跡ではない) という面はあるものの、トランスナショナル教育を受けた留学生たちの行き先を示したという点では大変興味深い資料である。なぜなら、マレーシアの社会調査においては、特に民族に関わりのある統計資料や公のデータは入手が難しく、民間の高等教育機関はまさに民族間の駆け引きが最も先鋭に表れた領域であり、熾烈な競争状態にある民間の教育機関にとって、学生数と内訳は企業秘密だからである (吉野 2014:15, 123) ⁽¹¹⁾。

同調査結果から、就職先が決まった留学生のうちの 7 割以上が母国で職を得ているという進路を見る限り、マレーシアが欧米諸国に渡るための中継地になっているとは言い切れない。もちろん、帰国した後に第三国に渡る例もないとは言えないであろう。しかしながら、トランスナショナル教育のみを提供する、すなわち、留学生の多くが欧米の大学の学位が取得できることを目的にマレーシアの大学を選択していると考えられる A 大学の追跡調査において、卒業後に単に母国へ帰国するだけでなく、就職先まで決定した割合が、全就職先決定者数の 7 割以上を占めたという点は無視できない。B 大学の職員が話したように、教育目的で第三国に渡ればそのまま就職するという可能性が高まるが、仮に大学院に進学を希望すると A 大学の追跡調査に回答した者が全員、第三国での進学を果たしたとしても、第三国に渡る者は全回答者の 2 割程度に留まることになる。以上のことから、母国への帰

国という選択肢のほうが大きなウェートを占めている、ということはいえよう。

この変化は、先述のとおり、以前はマレーシアに留学する者たちの中で、留学前から第三国への移住を狙っていた者が大半を占めていたと、その属性（中国出身者とインドネシアの華人が中心）から考えられたが、今では多様化が進み、中東や南アジア、アフリカ出身者が増えたこと、そして、先行研究で指摘されたとおり、政府が3+0プログラムやブランチキャンパスを認め、欧米諸国に渡ることなくその学位が取れるようになったことから、第三国移住者が減少したのではないかと考えられる。また、第三国に移動する留学生の中には、必ずしも、先行研究で指摘されたようにマレーシアで安価に英語を学んでから欧米諸国を目指すだけでなく、両親の居住する中東にいわば「帰国」する留学生も含まれることが伺えた。

一方、マレーシアでは政府が高度人材の定住を意図した政策を打ち出しているものの、教職員の語りから、実態としては留学生がマレーシアで職を得るのは非常に困難であることが伺える。そのような状況下で、全体から見れば数は限られるが、A 大学や B 大学において、マレーシアで就職を果たしている留学生がいることは注目に値する。就職に関する支援としては、留学生だからという特別な対応は少ないが、それでも厳しい条件下で、ある一定数以上が就職を果たしているのは、本人の努力や強い希望に加え、就職支援担当の教職員による、留学生採用に積極的な企業の見極めや、専門へのこだわりをなくすようにといった、留学生の希望に沿ったアドバイスが実を結んでいると考えられる。

母国およびマレーシアで就職した計 36 名の職種から見てくるのは、マレーシアで学んだ留学生が、エンジニアや金融アナリストなどを含め、留学で得た知識やスキルなどの専門性を生かした高度な職を得ているということである。幹部や上級職等の高いポジションを得ている者も多く見受けられる。その一方で、マレーシアで就職を果たした者の中には、技術サポートや翻訳など、出身国の語学を生かしたと見られる職種に就く者もあり、職員 No.2 が述べたように、必ずしも専門性を生かせない形でも、マレーシアで就職したいという留学生の強い希望が叶った結果と言えるかもしれない。

新興の留学生受入国マレーシアが果たして伝統的な受入国のように、諸外国の学生が就職・移住を目的に留学したり永住権を目指したりするよう

になるかどうかは、高度人材の積極的な受け入れを表明している政府が、具体的に就労許可取得の要件を緩めるかどうかにかかっていると考えられる。すでに MSC 企業においては外国人の就労に制限がなくなっていることから、国籍にかかわらず優秀な人材を集めている。

今後の研究課題としては、マレーシア留学を終えた元留学生たちが、それぞれの就職先で留学の成果をどのように生かしているのか、また、雇用者側の評価はどうかを探っていきたいと考えている。

注

- (1) 高等教育省によれば、マレーシアの受け入れ留学生数は、1999 年の 3,500 人から 2015 年の 106,000 人へと、実に 30 倍も増加している。
- (2) マレーシアは Ministry of Higher Education (2010)、日本は OECD (2012:368) による。
- (3) ただし、マレーシアでは「多文化教育」の術語は用いられない (杉本 1997:263)。
- (4) 2+1 は、マレーシアで 2 年間、欧米諸国の大学で 1 年間勉強することで、欧米諸国の大学の学位が取得できるもの。3+0 は、マレーシアで 3 年間学ぶことで欧米諸国の大学の学位が取得できるため、費用面でのメリットが大きく、マレーシアでは広く普及している。
- (5) A 大学より入手した資料より。
- (6) 表 3、4 における留学生の専攻分野のうち「人社」は、経営、教育、心理、政治・歴史・国際関係を含む。
- (7) 専門職には金融/経営アナリスト、コンサルタント、会計士、を含む。
- (8) マーケティング担当を含む。
- (9) 経理やシステム、コールセンター等の業務を他社に委託することで、コスト削減や業務の標準化を図るもの。ビジネスプロセスアウトソーシングとも呼ばれる。
- (10) 2020 年に先進国入りすることを目指し、マハティール前首相の提唱した、最先端の IT 産業を中心とするサービス・知識集約型産業育成を目指す計画で、サイバージャヤ、プトラジャヤの新都市が含まれる。MSC 企業に認定されれば規制緩和や、税制・雇用に関する優遇措置が受けられる。
- (11) よって本追跡調査データもその秘匿性から、大学の詳しい属性は公表を控えた。

参考文献

- 石井由香・関根政美・塩原良和 2009 『アジア系専門職移民の現在』東京：慶応義塾大学出版会。
- 岩崎正吾編 2015 『生涯学習と多文化・多民族教育の研究』東京：学文社。
- 大岡栄美 2012 「カナダにおける移民政策の再構築：選ばれる移住先を目指すコスト削減とリスク管理」『移民政策研究』4:2-13。
- 杉村美紀 2010 「高等教育の国際化と留学生移動の変容：マレーシアにおける留学生移動のトランジット化」『上智大学教育学論集』44:37-50。
- 杉本均 1997 「マレー半島における民族教育政策」小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究：教育における文化的同化と多様化』福岡：九州大学出版会。
- 関根政美 2012 「ポイント制と永住許可：オーストラリアの場合」『移民政策研究』4:14-27。
- 吉野耕作 2014 『英語化するアジア：トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』愛知：名古屋大学出版。
- Birell, B. & Healy, E. 2008. How are skilled migrants doing? *People and Place*, 16(1), 1-20.
- Geddie, K. 2013. The transnational ties that bind: relationship considerations for graduating international science and engineering research students. *Population, Space and Place*, 19, 196-208.
- Hawthorne, L. 2008. *The Growing Global Demand for Students as Skilled Migrants*. Washington DC: Migration Policy Institute.
- Hugo, G. 2006. Australian experience in skilled migration. In Kuptsch, C. & Pang, E. F. (eds.) *Competing for Global Talent*. Geneva: International Institute for Labour Studies.
- Ministry of Education Malaysia. 2015. *Malaysia Education Blueprint 2015-2025 (higher education)*. Putrajaya: Kementerian Pendidikan Malaysia.
- Ministry of Higher Education Malaysia. 2010. *Statistics of Higher Education of Malaysia*. Putrajaya: Kementerian Pendidikan Malaysia.
- Ministry of Higher Education Malaysia. 2011. *Internationalisation Policy for Higher Education Malaysia 2011*. Putrajaya: Kementerian Pendidikan Malaysia.
- Mosneaga, A. & Winther, L. 2013. Emerging talent? International students before and after their career start in Denmark. *Population, Space and Place*, 19, 181-195.
- Robertson, S. 2011. Student switchers and the regulation of residency: the interface of the individual and Australia's immigration regime. *Population, Space and Place*, 17, 103-115.
- OECD. 2012. *Education at a Glance 2012: OECD indicators*.
- OECD. 2014. *Education at a Glance 2014: OECD indicators*.
- Singh, J. K. N., Shapper, J. & Jack, G. 2014. The importance of place for international students' choice of university: a case study at a Malaysian university. *Journal of Studies in*

International Education. 18(5), 463-474.

Tan, A. M. 2002. *Malaysian Private Higher Education: Globalisation, privatization, transformation and marketplaces*. Singapore: ASEAN Academic Press Ltd.

UNESCO Institute for Statistics. 2011. *Global Education Digest 2011: Comparing education statistics across the world*.

UNESCO Institute for Statistics. 2014. *Higher Education in Asia: Expanding out, expanding up*.

Ministry of Higher Education Malaysia. Sistem Laporan Kajian Pengesanan Graduan. (卒業生追跡調査レポートシステム) <http://graduan.mohe.gov.my/skpg-report/> (2016/11/29 アクセス)